



発行 新潟県

第 97 号

令和3年12月14日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1345 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 1346 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1347 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1348 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 1349 建設業法による許可の取消し（監理課）
- 1350 公共測量の実施通知（監理課）
- 1351 公共測量の実施通知（監理課）
- 1352 公共測量の実施通知（監理課）
- 1353 公共測量の終了通知（監理課）

公 告

一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

選挙管理委員会告示

94 個人演説会等を開催することのできる施設の指定報告（選挙管理委員会）

雑 報

一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第1345号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

令和3年12月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 区域
佐渡漁業協同組合の地区のうち旧東浜漁業協同組合の区域
- 2 区分
法第104条第2号に掲げる漁業
- 3 届出年月日
令和3年11月16日

◎新潟県告示第1346号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、南魚沼市の五城土地改良区の定款の変更を令

和3年12月3日認可した。

令和3年12月14日

新潟県南魚沼地域振興局長

◎新潟県告示第1347号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、十日町市の中里土地改良区の定款の変更を令和3年12月2日認可した。

令和3年12月14日

新潟県十日町地域振興局長

◎新潟県告示第1348号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、上越市の水上土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和3年12月14日

新潟県上越地域振興局長

1 就任

理事 上越市板倉区小石原189番地 小林 勲

就任年月日 令和3年11月26日

2 退任

理事 上越市板倉区小石原194番地 矢崎 徳雄

退任年月日 令和3年11月25日

◎新潟県告示第1349号

建設業法(昭和24年法律第100号)第29条第1項の規定により次のとおり許可を取り消した。

令和3年12月14日

新潟県知事 花角 英世

1 処分をした年月日 令和3年9月13日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

有限会社杉野屋材木店

中村 裕二

3 主たる営業所の所在地

柏崎市長峰町12-24

4 許可番号 新潟県知事許可(般-28)第9015号

5 処分の内容 土木工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

令和3年9月13日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和3年9月21日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

有限会社小平鉄工所

小平 隆史

3 主たる営業所の所在地

上越市大字安江53-40

4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第27223号

5 処分の内容 鋼構造物工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

令和3年9月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和3年9月24日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社渡邊工務店
渡邊 義孝
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市夷浜282
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-2)第19725号
 - 5 処分の内容 とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年9月24日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和3年10月11日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社渡邊工務店
渡邊 義孝
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市夷浜282
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-2)第19725号
 - 5 処分の内容 土木工事業、舗装工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年10月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和3年9月28日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社エコシステム
藤井 政一
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市大字朝日610-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-2)第20369号
 - 5 処分の内容 建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年9月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和3年10月6日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社清水建築
清水 幸一
 - 3 主たる営業所の所在地
見附市漆山町958-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-2)第16213号
 - 5 処分の内容 土木工事業、建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年10月6日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

号に該当する。

- 1 処分をした年月日 令和3年9月29日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
松崎塗装店
松崎 久
 - 3 主たる営業所の所在地
佐渡市青野1058-11
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-28)第11835号
 - 5 処分の内容 塗装工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年9月29日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和3年10月1日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
巧グリーン
長谷川 一郎
 - 3 主たる営業所の所在地
新潟市江南区横越川根町1-5-14
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-28)第23954号
 - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、造園工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年10月1日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和3年10月6日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社小池設備
小池 浩二
 - 3 主たる営業所の所在地
佐渡市両津夷24-1
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-1)第41828号
 - 5 処分の内容 消防施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年10月6日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和3年10月5日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社フタバ
松山 フサ子
 - 3 主たる営業所の所在地
村上市府屋439-5
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-28)第20787号
 - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、管工事業、舗装工事業、水道施設工事業に係る一
-

般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

令和3年10月5日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和3年10月5日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社キムラ組

木村 傑

3 主たる営業所の所在地

長岡市寺泊年友1443

4 許可番号 新潟県知事許可(般-3)第7195号

5 処分の内容 解体工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

令和3年10月5日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和3年10月5日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社朝妻組

朝妻 邦夫

3 主たる営業所の所在地

新潟市中央区女池神明1-8-8

4 許可番号 新潟県知事許可(特-29)第2482号

5 処分の内容 土木工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

令和3年10月5日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和3年10月14日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社長谷川砂利

長谷川 吉徳

3 主たる営業所の所在地

十日町市下条1-60

4 許可番号 新潟県知事許可(般-2)第18010号

5 処分の内容 解体工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

令和3年10月14日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和3年10月12日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

古川建築工業

内田 敏昭

3 主たる営業所の所在地

妙高市大字大原新田687-1

- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-1)第10294号
- 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実

令和3年10月12日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

- 1 処分をした年月日 令和3年10月8日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社三浦組
三浦 茂雄
- 3 主たる営業所の所在地
阿賀野市下里640
- 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-1)第13044号
- 5 処分の内容 管工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
- 6 処分の原因となった事実

令和3年10月8日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

- 1 処分をした年月日 令和3年10月29日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社カヤノハウジングプロジェクト
茅野 与志樹
- 3 主たる営業所の所在地
新潟市中央区美咲町1-23-1
- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第14912号
- 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実

令和3年10月29日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

- 1 処分をした年月日 令和3年10月29日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名
ニタミ電通
仁多見 文男
- 3 主たる営業所の所在地
新潟市江南区北山794-1
- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-28)第40712号
- 5 処分の内容 電気工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実

令和3年10月29日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

- 1 処分をした年月日 令和3年10月27日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
木村重機
-

木村 秀雄

- 3 主たる営業所の所在地
十日町市新町新田901-1
- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-2)第8268号
- 5 処分の内容 鋼構造物工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
- 6 処分の原因となった事実
令和3年10月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和3年10月27日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
水落建築
水落 健夫
 - 3 主たる営業所の所在地
南魚沼市一村尾135-15
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-28)第38523号
 - 5 処分の内容 建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年10月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和3年10月27日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社小野石材
小野 和栄
 - 3 主たる営業所の所在地
胎内市野中21
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-2)第13125号
 - 5 処分の内容 石工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年10月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

-
- 1 処分をした年月日 令和3年10月15日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社いさはい組
飯酒盃 豊
 - 3 主たる営業所の所在地
南魚沼市八幡132-8
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-30)第18524号
 - 5 処分の内容 さく井工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年10月15日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和3年10月22日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社鷺尾土木
鷺尾 弘子
 - 3 主たる営業所の所在地
村上市田端町8-20
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-3)第20632号
 - 5 処分の内容 管工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年10月22日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和3年10月21日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社中村
中村 孝美
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市大潟区犀潟104-3
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-29)第41042号
 - 5 処分の内容 建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年10月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和3年10月18日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
総合ハウス株式会社
市川 信夫
 - 3 主たる営業所の所在地
上越市稲田1-1-10
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-3)第45098号
 - 5 処分の内容 土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業、解体工事業に係る一般建設業の許可の取消し
 - 6 処分の原因となった事実
令和3年10月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 令和3年10月8日
 - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社天木セメント瓦工場
天木 正史
 - 3 主たる営業所の所在地
胎内市大字乙642
 - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-1)第13053号
 - 5 処分の内容 建築工事業、大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
-

6 処分の原因となった事実

令和3年10月8日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和3年10月27日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

有限会社渡辺研り工業

渡邊 孝一

3 主たる営業所の所在地

新発田市乙次316

4 許可番号 新潟県知事許可（般特－1）第21874号

5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業、解体工事業に係る特定建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

令和3年10月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和3年10月28日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社新誠実業

小林 俊宏

3 主たる営業所の所在地

新潟市北区太田甲4923－2

4 許可番号 新潟県知事許可（般－28）第43941号

5 処分の内容 石工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

令和3年10月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

◎新潟県告示第1350号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年12月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 作業種類 公共測量（基準点測量）

2 作業期間 令和3年11月29日から令和3年12月24日まで

3 作業地域 小千谷市真人町一部

◎新潟県告示第1351号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、見附市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年12月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 作業種類 公共測量（車載写真レーザ測量（MMS）による画像データ・レーザ点群データ計測）

2 作業期間 令和3年10月15日から令和4年3月23日まで

3 作業地域 見附市

◎新潟県告示第1352号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県糸魚川地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年12月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量(ほ場整備(農地環境整備事業大和川地区「第2次」確定測量))
- 2 作業期間 令和3年12月1日から令和4年2月28日まで
- 3 作業地域 糸魚川市大和川ほか地内

◎新潟県告示第1353号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年12月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量(R2新潟西道路用地調査等業務)
- 2 作業期間 令和3年4月12日から令和3年11月19日まで
- 3 作業地域 新潟県新潟市西区保古野木～小瀬 地先

公 告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県LANシステム用アクセスポイント等機器の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和3年12月14日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
新潟県LANシステム用アクセスポイント等機器 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和4年2月7日(月)
- (4) 納入場所
新潟県庁
新潟市中央区新光町4番地1
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課物品契約係
電話番号 025-280-5490
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和4年1月14日(金) 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

令和4年1月17日(月) 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和3年12月17日(金)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和4年1月7日(金)午後5時までに上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、入札参加申請書等は新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否

要

- (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

- (10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products and services to be purchased:

Wireless access point with software applications for Niigata Prefectural Government LAN-system
[1] unit

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. (Fri.) January 7, 2022

(3) Date of bid opening:

1 : 30P.M. (Mon.) January 17, 2022

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、手動式除細動器について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年12月14日

新潟県立リウマチセンター院長 石川 肇

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

手動式除細動器 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月25日（金）

(4) 納入場所

新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札等参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-0054

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立リウマチセンター経営課

電話番号 0254-23-7751 内線2521

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和3年12月22日(水)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年12月24日(金)午前11時00分

新潟県立リウマチセンター 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立リウマチセンターの交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、心臓カテーテル用検査装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年12月14日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

心臓カテーテル用検査装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月18日(金)

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192
新潟県上越市新南町205番地
新潟県立中央病院経営課経営係
電話番号 025-522-7711 内線2329

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限
令和3年12月22日(水)午後5時15分

4 入開札の日時及び場所

令和3年12月27日(月)午前10時00分
新潟県立中央病院講堂3

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 暴力団等の排除
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。
- (8) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (9) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (10) その他
詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、歯科用ユニットの購入について、次のとおり

一般競争入札を行う。

令和3年12月14日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

歯科用ユニット 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月18日(金)

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和3年12月22日(水)午後5時15分

4 入開札の日時及び場所

令和3年12月27日(月)午前10時30分

新潟県立中央病院講堂3

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれ

を無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、食器用消毒保管庫の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年12月14日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

食器用消毒保管庫 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月18日(金)

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和3年12月22日(水)午後5時15分

- 4 入札の日時及び場所
令和3年12月27日(月)午前11時00分
新潟県立中央病院講堂3
- 5 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金
免除する。
 - (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
 - (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
 - (6) 契約書作成の要否 要
 - (7) 暴力団等の排除
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。
 - (8) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (9) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
 - (10) その他
詳細は入札説明書による。

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第94号

公職選挙法(昭和25年法律第100号)第161条第1項第3号の規定により個人演説会等を開催することのできる施設について、五泉市選挙管理委員会から、次のとおり指定があった旨の報告があった。

令和3年12月14日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

1 指定した施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積 (㎡)	指定年月日
五泉市交流拠点複合施設(ラポルテ五泉)	五泉市赤海863番地	多目的ホール 多目的室1	501.00 74.30	令和3年12月1日

雑 報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立看護大学会計規則第17条第1項の規定により、公立大学法人新潟県立看護大学インターネット出願および入学検定料収納代行決済に係る業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年12月14日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 小 泉 美 佐 子

1 入札に付する事項

(1) 調達件名

新潟県立看護大学インターネット出願および入学検定料収納代行決済に係る業務

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

ア システム構築完了

契約日から令和4年3月31日（ただし契約期間を延長する場合はその日まで）

イ システムの運用、入学検定料収納代行決済業務

令和4年12月1日から令和9年3月31日

(4) 納入場所

新潟県上越市新南町240番地

公立大学法人新潟県立看護大学

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問い合わせ等

(1) 交付期間

令和3年12月14日（火）から令和3年12月20日（月）の午前9時から午後5時まで。（ただし日曜日及び土曜日は除く。）

(2) 問い合わせ期間

令和3年12月14日（火）から令和3年12月17日（金）の午前9時から午後5時まで。

(3) 交付場所

新潟県立看護大学教務学生課教務係（新潟県上越市新南町240番地）

(4) 問い合わせ方法

入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和3年12月24日（金） 午前10時00分

(2) 場所 新潟県上越市新南町240番地

新潟県立看護大学 1階 第1会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であつて、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立看護大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。

(3) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 大学学部入試におけるインターネット出願および入学検定料収納代行決済業務を、公告日現在、他の国公立大学10校以上と契約（運用・サポート）していること。

(6) 株式会社 電翔（本社 静岡県静岡市葵区日出町2-1）が提供する学務システムと連携実績があること。

(7) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立看護大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められな

った者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限

令和3年12月20日(月) 午後5時まで

イ 提出先

新潟県上越市新南町240番地

新潟県立看護大学教務学生課教務係

E-mail kyoumu@niigata-cn.ac.jp

ウ 提出方法

本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送、若しくは電子メールにて提出とする。(郵送の場合は書留に限る。)

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については上記書類提出者に対して令和3年12月22日(水)午後5時までにそれぞれ申告のあった宛先へ電子メールで通知する。

6 入札者に求められる義務

5(1)に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、3(1)に定める日の前日までの間において、当該書類の内容について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

7 入札手続等

(1) 入札の方法

入札は、次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の17時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 入札書に記載する金額は、入札説明書に従い、契約期間に生じる費用の総額を記載すること。

ウ 入札書に記載する金額は、入札書に記載された当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8 開札の方法

(1) 開札は、原則として入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。

(2) 開札をした場合において、入札金額のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再入札を行うものとする。ただし、無効入札を行った者は、再入札に参加することができない。

(3) 再入札は1回を限度とする。ただし、7(1)イに定める方法によって入札書を提出した者は再入札に参加することができない。

9 落札者の決定方法

(1) 入札に参加した者のうち、予定価格の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) (1)の者が2以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

(3) 8(3)に定めるところにより再入札を行っても落札者がいない場合は、公立大学法人新潟県立看護大学契約事務取扱規程第33条第1項第5号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって申し込みをしたものと随意契約の交渉を行うことがある。

10 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提

出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 公立大学法人新潟県立看護大学契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

11 入札保証金

免除する。

12 契約保証金

免除する。

13 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない

(2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の停止等

本契約に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

（提出がない時は契約を締結しない場合がある。）

オ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、公立大学法人新潟県立看護大学契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立看護大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。